

財務状況把握の結果概要

関東財務局千葉財務事務所財務課

(対象年度：令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
千葉県	長柄町

◆基本情報

財政力指数	0.54	標準財政規模(百万円)	2,876
R4.1.1人口(人)	6,588	R3年度職員数(人)	95
面積(Km ²)	47.11	人口千人当たり職員数(人)	14.4

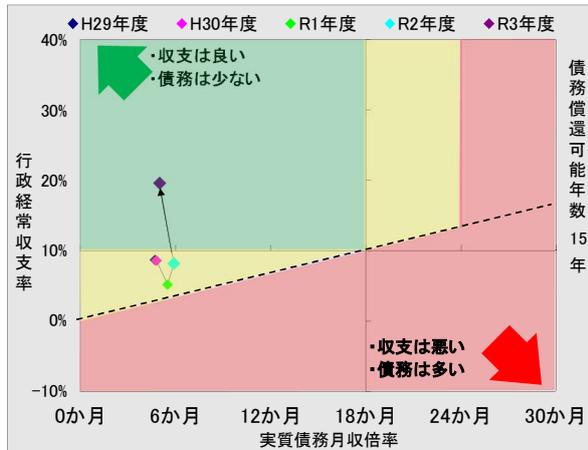
◆国勢調査情報

(単位：人)

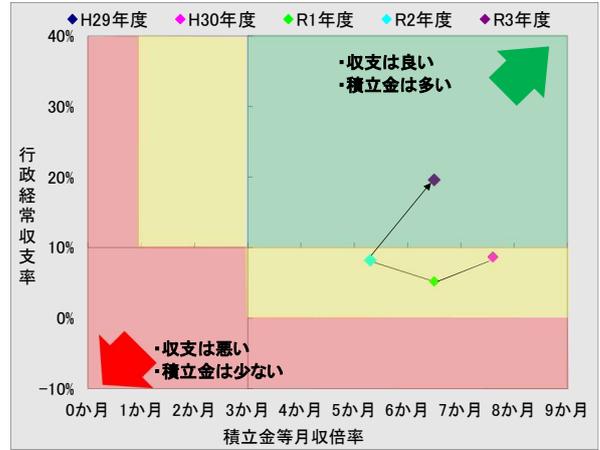
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	8,035	819	10.2%	4,793	59.7%	2,423	30.2%	259	7.4%	962	27.6%	2,263	65.0%
H27年	7,337	617	8.4%	3,974	54.2%	2,746	37.4%	375	10.9%	909	26.4%	2,157	62.7%
R2年	6,721	492	7.3%	3,268	48.6%	2,961	44.1%	290	9.2%	843	26.7%	2,022	64.1%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	千葉県平均		11.7%		60.7%		27.6%		2.4%		19.1%		78.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

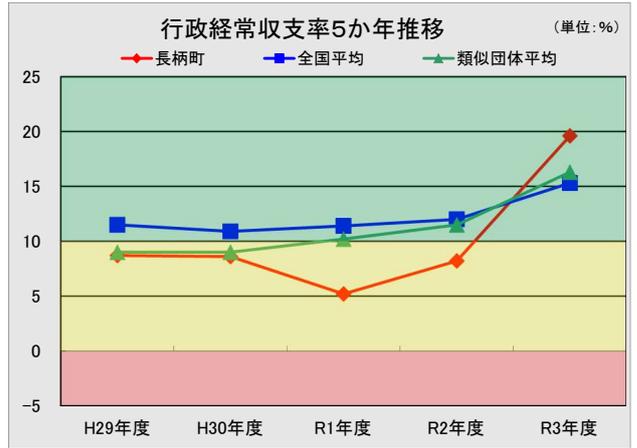
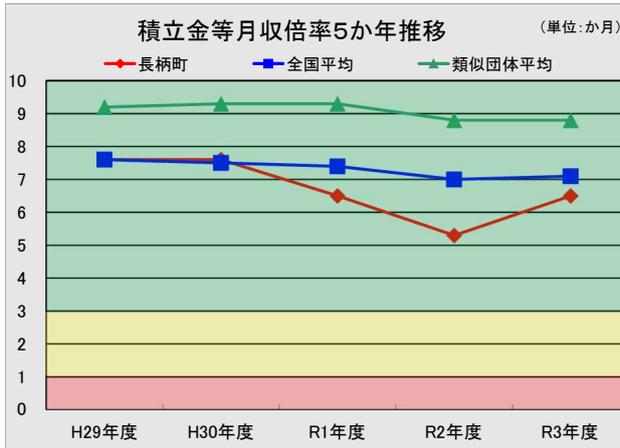
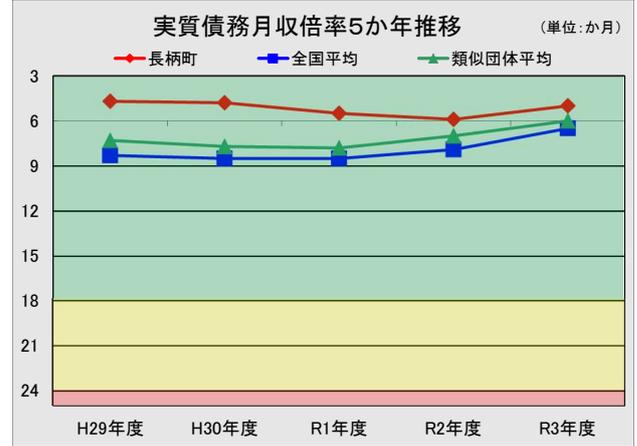
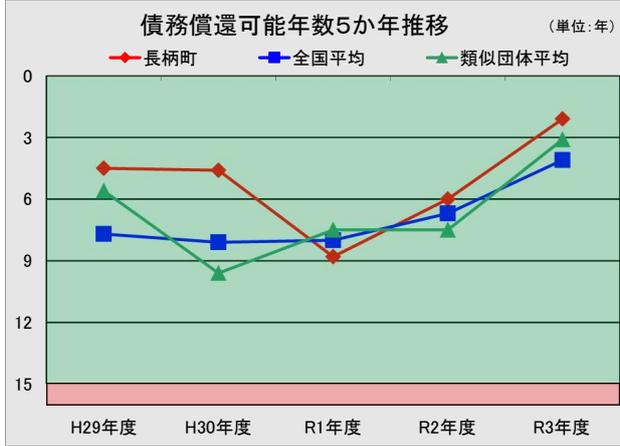
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-2

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 千葉県 平均値
債務償還可能年数	4.5年	4.6年	8.8年	6.0年	2.1年	3.1年	4.1年	4.2年
実質債務月収倍率	4.7か月	4.8か月	5.5か月	5.9か月	5.0か月	6.0か月	6.5か月	6.1か月
積立金等月収倍率	7.6か月	7.6か月	6.5か月	5.3か月	6.5か月	8.8か月	7.1か月	4.8か月
行政経常収支率	8.7%	8.6%	5.2%	8.2%	19.6%	16.3%	15.3%	12.3%

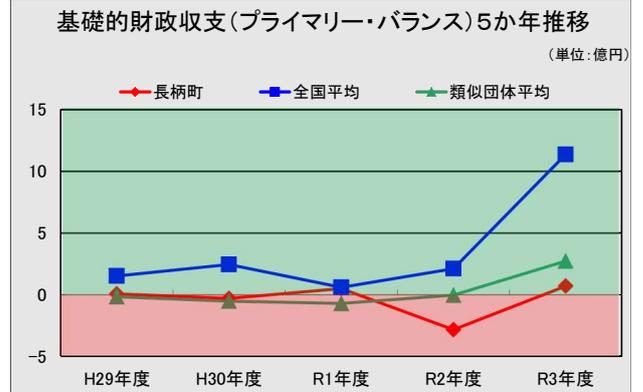
※平均値は、いずれもR3年度



<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	長柄町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	6.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	5.4%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

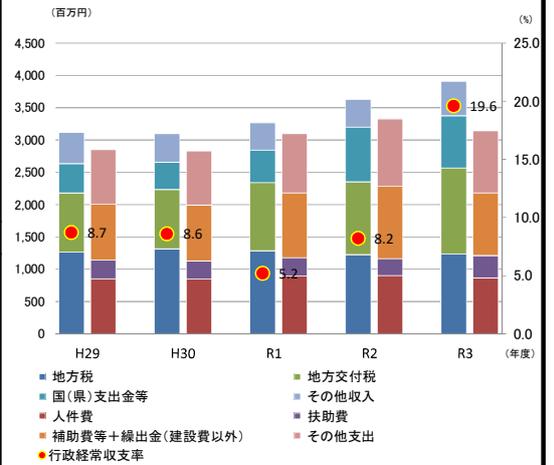
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

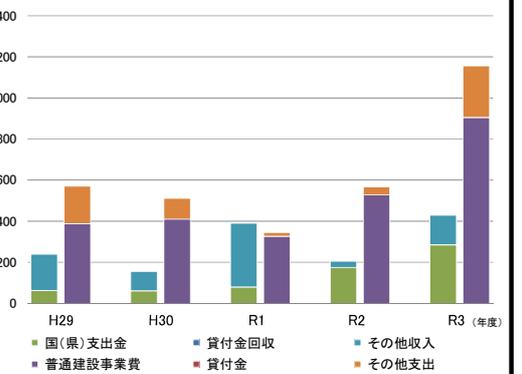
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,268	1,317	1,284	1,225	1,239	31.7%	1,103	20.9%
地方譲与税・交付金	288	291	286	312	362	9.3%	311	5.9%
地方交付税	912	918	1,057	1,129	1,330	34.0%	2,325	44.0%
国(県)支出金等	452	419	504	847	807	20.7%	1,204	22.8%
分担金及び負担金・寄附金	66	23	32	40	93	2.4%	160	3.0%
使用料・手数料	80	79	63	55	57	1.5%	95	1.8%
事業等収入	52	52	41	18	21	0.5%	87	1.6%
行政経常収入	3,120	3,099	3,269	3,626	3,908	100.0%	5,284	100.0%
人件費	853	849	895	901	865	22.1%	1,027	19.4%
物件費	752	767	854	986	903	23.1%	1,001	18.9%
維持補修費	58	47	39	39	38	1.0%	86	1.6%
扶助費	291	278	282	263	347	8.9%	701	13.3%
補助費等	489	483	611	729	595	15.2%	1,041	19.7%
繰出金(建設費以外)	373	381	393	390	376	9.6%	519	9.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	30 (-)	26 (-)	22 (-)	19 (-)	16 (-)	0.4%	21 (0)	0.4%
行政経常支出	2,847	2,832	3,098	3,327	3,141	80.4%	4,395	83.2%
行政経常収支	273	267	171	299	767	19.6%	889	16.8%
特別収入	40	35	91	1,117	169		137	
特別支出	4	-	282	1,354	155		74	
行政収支(A)	309	303	▲20	62	781		952	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	62	61	80	175	285	66.5%	291	38.7%
分担金及び負担金・寄附金	4	19	1	7	5	1.2%	203	26.9%
財産売却収入	0	31	4	0	1	0.3%	21	2.8%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	19	2.6%
基金取崩	172	44	306	22	137	32.0%	218	29.0%
投資収入	239	154	390	204	429	100.0%	753	100.0%
普通建設事業費	388	410	326	527	905	211.2%	1,026	136.2%
繰出金(建設費)	7	6	7	10	9	2.0%	19	2.5%
投資及び出資金	2	-	-	-	-	0.0%	16	2.1%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	35	4.6%
基金積立	174	96	12	31	242	56.5%	356	47.3%
投資支出	570	511	345	568	1,156	269.7%	1,452	192.8%
投資収支	▲331	▲357	45	▲364	▲727	▲169.7%	▲699	▲92.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	244 (140)	275 (152)	385 (124)	449 (147)	709 (197)	100.0%	626 (127)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	244	275	385	449	709	100.0%	626	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	272 (133)	287 (146)	313 (143)	317 (144)	341 (152)	48.1%	597 (196)	95.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	272	287	313	317	341	48.1%	597	95.3%
財務収支	▲28	▲12	72	131	368	51.9%	29	4.7%
収支合計	▲50	▲66	97	▲170	422		282	
償還後行政収支(A-B)	37	16	▲333	▲255	440		354	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,247 (3,234)	1,249 (3,222)	1,517 (3,294)	1,810 (3,425)	1,651 (3,793)		1,892 (5,740)	
積立金等残高	1,987	1,973	1,777	1,615	2,142		3,924	

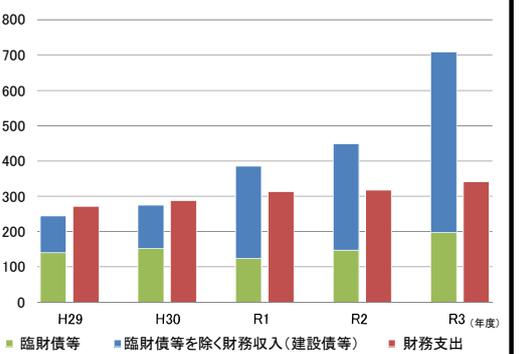
行政経常収入・支出の5か年推移



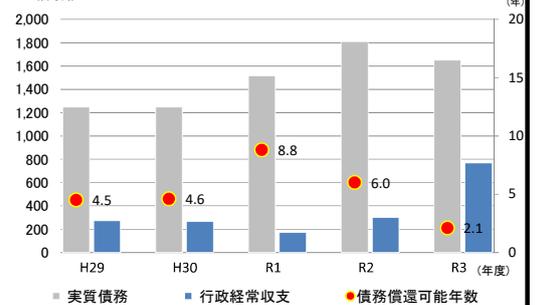
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

○結果概要

＜財務指標＞

	H22	H23	H24	H25	H26
債務償還可能年数（年）	4.9	6.2	5.0	3.9	4.7
実質債務月収倍率（月）	10.5	9.6	8.0	7.0	6.4
積立金等月収倍率（月）	4.1	5.3	5.7	6.5	6.8
行政経常収支率（％）	17.8	12.9	13.3	14.7	11.3

貴町に対して、平成26年度を診断年度として実施した前回の財務状況把握では、全ての指標において診断基準に該当せず、債務償還能力及び資金繰り状況について留意すべき状況にはなかった。貴町の前回診断時の各指標は、以下のとおりである。

・**債務償還可能年数**

直近5年間(平成22～26年度)においては、3.9年から6.2年の範囲で推移し、平成26年度では4.7年と当方の診断基準(15年)を下回っている。

・**実質債務月収倍率**

直近5年間においては、6.4か月から10.5か月の範囲で推移し、平成26年度では6.4か月と当方の診断基準(18か月)を下回っている。

・**積立金等月収倍率**

直近5年間においては、4.1か月から6.8か月の範囲で推移し、平成26年度では6.8か月と当方の診断基準(3か月)を上回っている。

・**行政経常収支率**

直近5年間においては、11.3%から17.8%の範囲で推移し、平成26年度では11.3%と当方の診断基準(10%)を上回っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成24～令和3年度)をみると、4.7か月～8.0か月の範囲で推移し、令和3年度では5.0か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率5.0か月は、類似団体平均6.0か月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、5.2%～19.6%の範囲で推移し、令和3年度では19.6%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率19.6%は、類似団体平均16.3%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数2.1年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数2.1年は、類似団体平均3.1年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、5.3か月～7.6か月の範囲で推移し、令和3年度では6.5か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率6.5か月は、類似団体平均8.8か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	5.0年	3.9年	4.7年	3.6年	3.7年	4.5年	4.6年	8.8年	6.0年	2.1年	3.1年
実質債務月収倍率	8.0か月	7.0か月	6.4か月	5.5か月	5.0か月	4.7か月	4.8か月	5.5か月	5.9か月	5.0か月	6.0か月
積立金等月収倍率	5.7か月	6.5か月	6.8か月	6.7か月	6.8か月	7.6か月	7.6か月	6.5か月	5.3か月	6.5か月	8.8か月
行政経常収支率	13.3%	14.7%	11.3%	12.4%	11.1%	8.7%	8.6%	5.2%	8.2%	19.6%	16.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲680.1	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲680.1	減額補正	
行政特別収入	R2	680.1	増額補正	
行政特別支出	R2	680.1	増額補正	

・財務指標の経年推移(補正前)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
債務償還可能年数	5.0年	3.9年	4.7年	3.6年	3.7年	4.5年	4.6年	8.8年	6.0年	2.1年
実質債務月収倍率	8.0か月	7.0か月	6.4か月	5.5か月	5.0か月	4.7か月	4.8か月	5.5か月	5.0か月	5.0か月
積立金等月収倍率	5.7か月	6.5か月	6.8か月	6.7か月	6.8か月	7.6か月	7.6か月	6.5か月	4.5か月	6.5か月
行政経常収支率	13.3%	14.7%	11.3%	12.4%	11.1%	8.7%	8.6%	5.2%	6.9%	19.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上 ② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満 ② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下 ② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

◎総論

貴町の直近10年間(平成24～令和3年度)の財務4指標は以下のとおりである。平成29年度から令和2年度までの間、貴町の行政経常収支率は10%を下回っているものの、直近10年間について**貴町の財務4指標に問題は見られなかった**。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
債務償還可能年数(年)	5.0	3.9	4.7	3.6	3.7	4.5	4.6	8.8	6.0	2.1
実質債務月収倍率(月)	8.0	7.0	6.4	5.5	5.0	4.7	4.8	5.5	5.9	5.0
積立金等月収倍率(月)	5.7	6.5	6.8	6.7	6.8	7.6	7.6	6.5	5.3	6.5
行政経常収支率(%)	13.3	14.7	11.3	12.4	11.1	8.7	8.6	5.2	8.2	19.6

また、直近10年間のいずれの年度においても、以下のとおり債務系統、積立系統及び収支系統に問題は見られないことから、貴町の債務償還能力及び資金繰り状況は、**留意すべき状態にない**。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
債務系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
積立系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
収支系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

以下では、診断年度である令和3年度において特徴が見られた点と、平成29年度から令和2年度までの間、行政経常収支率が10%を下回った要因について記載する。

3. 財務の健全性等に関する事項

◎各論

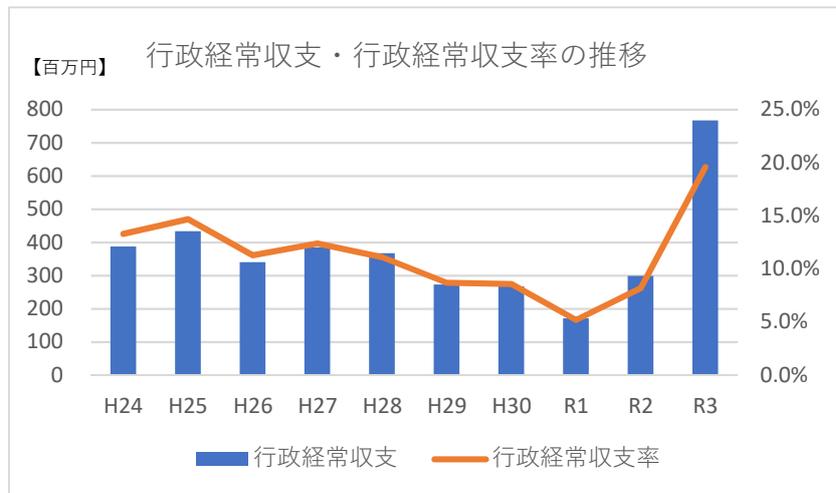
【診断年度(令和3年度)について】

令和3年度の貴町における財務4指標は、前年度と比較して全ての指標で改善している。債務償還可能年数(実質債務 / 行政経常収支)は、分子である実質債務の減少と分母である行政経常収支の増加によって改善の方向に動いている。実質債務月収倍率(実質債務 / (行政経常収入 / 12))は、分子である実質債務の減少と分母である行政経常収入の増加によって改善の方向に動いている。積立金等月収倍率(積立金等 / (行政経常収入 / 12))は、積立金等残高と行政経常収入がともに増加しているが、分子である積立金等残高の方が増加率が大きいいため、指標は改善の方向に動いている。行政経常収支率(行政経常収支 / 行政経常収入)は、行政経常収支と行政経常収入がともに増加しているが、分子である行政経常収支の方が増加率が大きいいため、指標は改善の方向に動いている。

また、財務4指標を形成する項目のうち、行政経常収支率と積立金等残高について特徴的な変化が見られたため、以下に記載する。

●行政経常収支率

令和3年度の貴町における行政経常収支率は前年度と比べて大きく改善しており、過去10年で最も高い値となっている。令和3年度の行政経常収入と行政経常支出に大きく影響を与えていると考えられる科目は以下のとおりである。



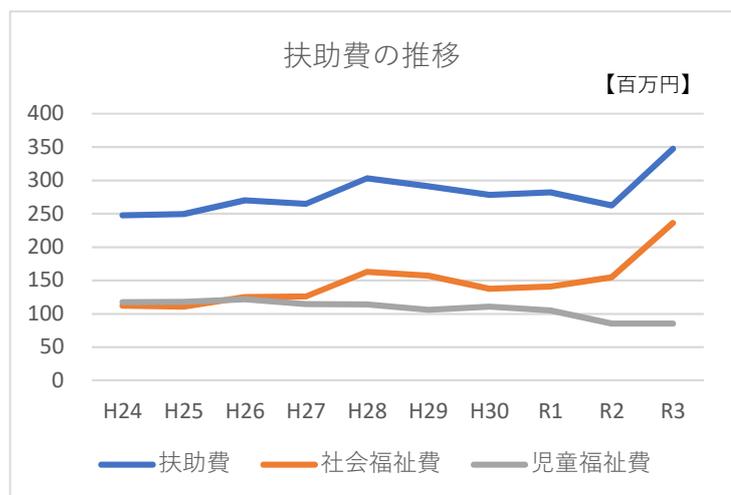
<行政経常収入:地方交付税>

令和3年度の貴町における地方交付税は、前年度と比べて2億円程度増加している。増加の大宗は普通交付税によるものであり、地域デジタル社会推進費、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の増加による影響が大きいと考えられる(地方交付税については、11ページにも記載あり。)

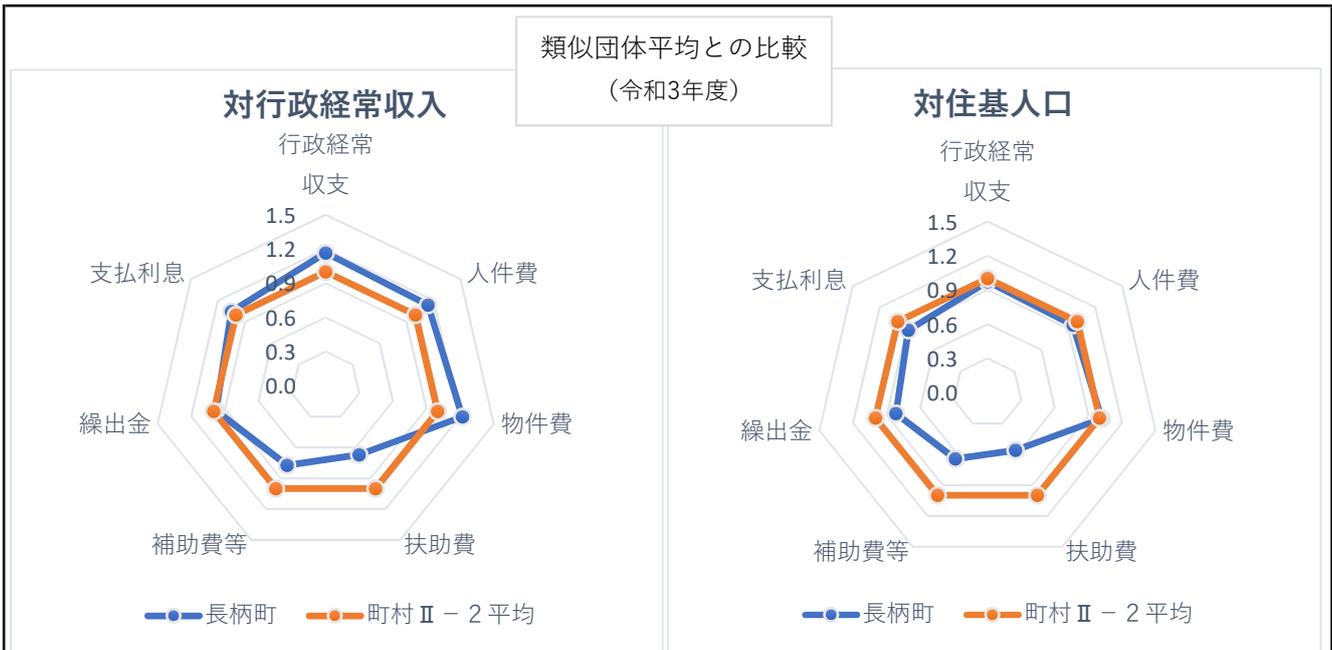
<行政経常支出:扶助費>

令和3年度の貴町における扶助費は過去10年で最も大きくなっている。扶助費のうち、社会福祉費は大きく増加しており、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金による影響が大きいと考えられる。

一方で、児童福祉費はほぼ横ばいの状態が続いている。貴町の児童福祉費の特徴として、行政経常収入に対する値と、住基人口に対する値の両方が類似団体77団体と比較して小さい点が挙げられる(対行政経常収入で4位、対住基人口で2位)。



3. 財務の健全性等に関する事項



これは、貴町の年少人口割合が類似団体77団体中66位、全国1741団体中1642位と低位である(令和2年国勢調査)など、貴町の子どもの数が少ないこと及び貴町が認定こども園を町内1か所のみで行っていることが要因と考えられる。

なお、令和3年度における児童福祉費決算額のうち約6割が認定こども園に係る費用となっており、認定こども園に関連した経費が児童福祉費の動向に大きな影響を与えたと考えられる。

加えて、行政経常収支率に大きな影響を与えていると考えられる前述の科目以外に、貴町に特徴が見られる点は以下のとおりである。

<1人当たり固定資産税>

令和3年度の貴町における1人当たり固定資産税は、10万円を超える水準となっており、隣接団体及び県内類似団体の中で最も高い値である。これは、貴町の固定資産税は県内類似団体の中で最も高い値となっている一方で、貴町の人口は県内類似団体の中で最も少ない(千葉県内で2番目に少ない。)ためである。貴町の固定資産税が県内類似団体と比べて高い要因としては、長柄ダム及び民間企業の大規模な工場が存在しているためであると考えられる。また、行政経常収入及び住基人口に対する固定資産税の値を見ると、どちらの指標も土地、家屋、償却の全てについて類似団体平均を上回っている。類似団体と比較して、固定資産税は貴町の強みであると言える。

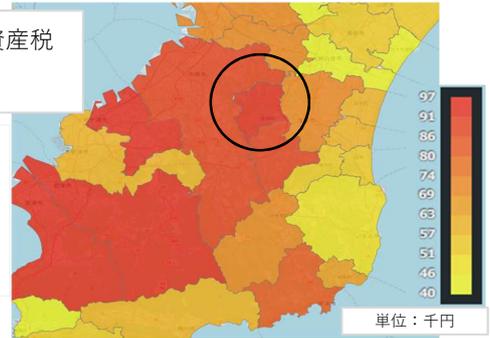


3. 財務の健全性等に関する事項

さらに、貴町の固定資産税の徴収率は県内5位の98.8%となっている。市町村税全体の徴収率も県内4位の98.4%と、隣接団体及び県内類似団体の中で最も高い値となっており、適正な税の徴収に注力している。

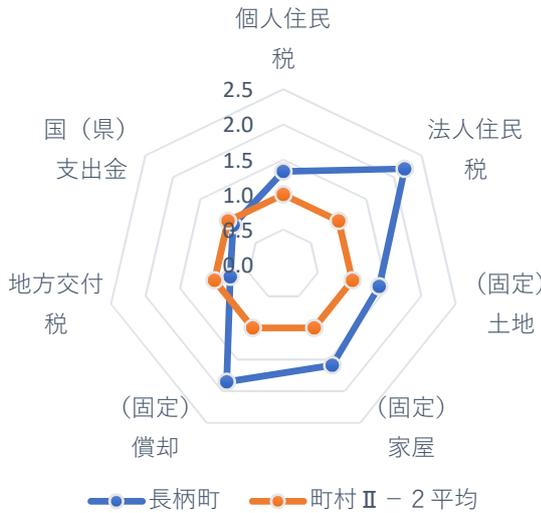
1人当たり固定資産税
(令和3年度)

出典：「RESAS（地域経済分析システム）-1
人当たり固定資産税-」
([https://resas.go.jp/municipality-property-tax/#/map/12/12426/0.8/2021/2/10.45532722030456/35.4313389/140.2279895/-](https://resas.go.jp/municipality-property-tax/#/map/12/12426/0.8/2021/2/10.45532722030456/35.4313389/140.2279895/))を加
工して作成

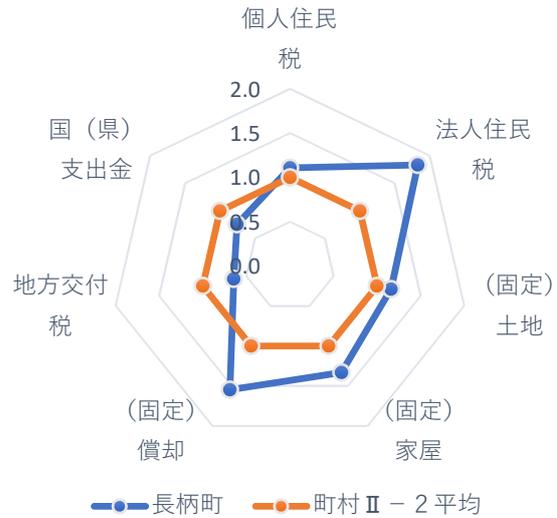


類似団体平均との比較
(令和3年度)

対行政経常収入



対住基人口



なお、令和3年度の貴町における法人住民税は、県内類似団体の中で最も高い値となっている。また、レーダーチャートからもわかるとおり、行政経常収入及び住基人口に対する法人住民税の値も、類似団体平均と比較して高い値を取っている。固定資産税だけでなく法人住民税についても、貴町が持つ強みであると考えられる。

<人件費・職員数>

貴町における令和3年度の行政経常収入に対する人件費の割合は、類似団体77団体中19位、特に職員給の科目では11位と上位となっている。人件費は「職員数」と「1人当たり人件費」の積であると捉え、人件費の割合を上昇させている要因がどこにあるのかを分析する。

職員数(人口1000人当たり)については、類似団体平均と概ね同程度である(行政経常収入に対する職員数のデータが類似団体と比較できないため、人口当たりのデータで代用している。)

1人当たり人件費については、主な増減要因として、「退職金」「職員の平均年齢」「給与水準」の3つが考えられる。令和3年度の貴町における退職金水準及び職員の平均年齢は類似団体平均を下回っている一方で、ラスパイレズ指数が類似団体77団体中7位と上位であることから、給与水準の高さが、人件費の割合が高い主な要因であると考えられる。

この給与が高水準である理由として、高卒初任給を県及び近隣団体と同様の高さに設定している点が考えられる。貴町は首都圏に位置するため、人件費が類似団体と比較して高くなっている。一方、令和5年4月から55歳を超える職員を対象に原則昇給停止を行うなど、貴町としては人件費上昇を抑制する取組を実施している。

3. 財務の健全性等に関する事項

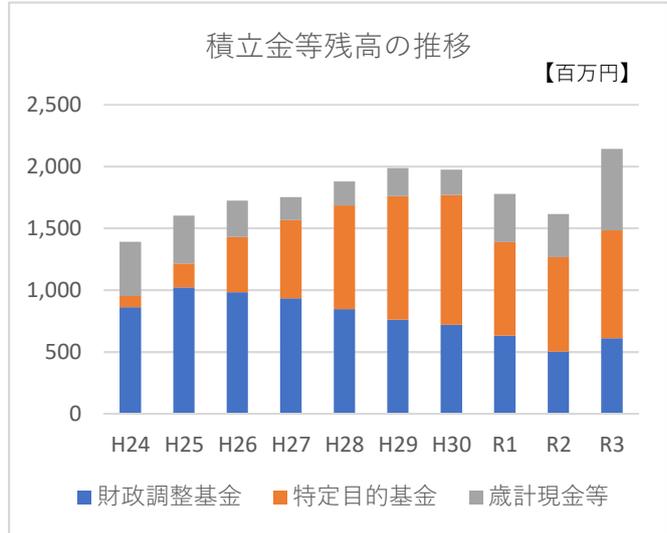
●積立金等残高

貴町の積立金等残高は、平成30年度から令和2年度まで減少が続いていたものの、令和3年度には大きく増加した。増加の主な要因としては、新型コロナウイルス感染症感染拡大による経常事業(中学生国際交流事業や長柄町一周駅伝大会など)の中止によって、歳計剰余金(歳計現金に計上する。)が増加したことが挙げられる。

類似団体と比較すると、住基人口に対する財政調整基金の残高は類似団体77団体中65位と低位であり、令和元年度に発生した激甚災害において基金の取崩しを行ったことが要因の1つと考えられる。

また、ヒアリングによると貴町は令和元年度に発生した激甚災害に係る一時的な財政需要を、財政調整基金のみで賄うことができなかった。この経験を基に、災害など不測の事態が発生した際に迅速な財政出動を行うには、10億円程度を財政調整基金で積み立てておく必要があると試算している。

財政調整基金の残高は、令和3年度末に約6.1億円、令和4年度末に約9.2億円となっており、今後に向け着実な積立が期待される。

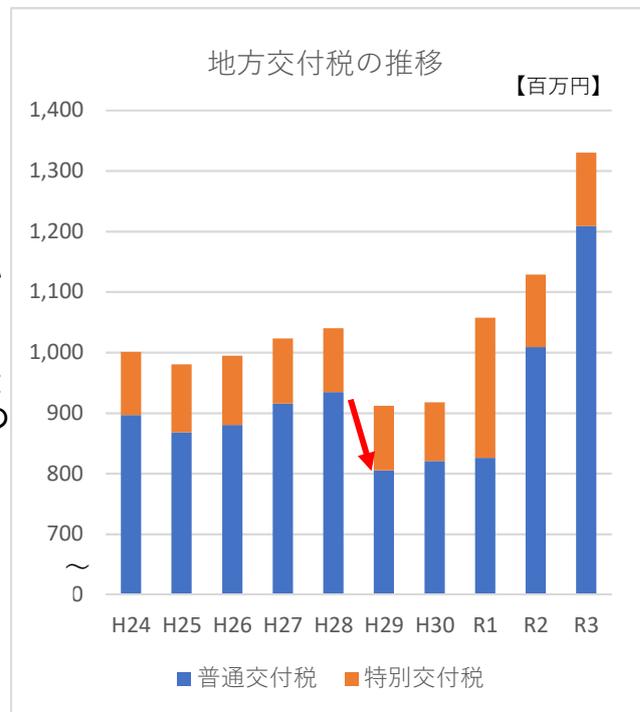


【行政経常収支率について】

●行政経常収支率が10%を下回った要因(平成29～令和2年度)

平成29年度以降の行政経常収支率の悪化については、地方交付税の減少による影響が大きいと考えられる。平成29年度の地方交付税は前年度と比べて1.3億円程度減少しており、その水準が令和元年度まで続いたことによって行政経常収支率の改善が進まなかったと考えられる(令和元年度の地方交付税は前年度と比べて増加しているが、これは災害によって特別交付税が増加したことによるものであり、普通交付税は横ばいであった。)。令和2年度の地方交付税は前年度と比べて0.7億円程度の増加が見られるものの、補助費等や物件費など行政経常支出の増加も見られたため、行政経常収支としては平成29年度や平成30年度と同程度の水準となった。令和3年度については8ページに記載の要因により、地方交付税が過去10年で最高額となったことに加え、行政経常支出は前年よりも大きく減少したため、行政経常収支率の大幅な改善が実現した。

一方で、貴町としては令和3年度の状態を将来にわたって維持することは困難と考えていることから、地方交付税に過度に依存することなく、持続可能な財政運営に取り組んでいくことが望まれる。



◎今後の見通し

項目	内容
計画名	(収支計画未策定)
策定期間	—
確認方法	収支計画を策定していないため、4指標(※)の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 (※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	特になし

	令和8年度の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)	○			現本庁舎建設等の事業に係る償還が数年で終了する見込みであるが、令和5年度及び令和6年度に大規模事業及び令和5年度に災害復旧事業を予定しているため、全体としては多少増加する見通し。
有利子負債相当額(B)		○		債務負担行為に基づく支出予定額は変更の予定がなく、公営企業会計等資金不足額等については計上していないため、横ばいの見通し。
積立金等残高(C)			○	庁舎等公共施設の維持管理費及び修繕費の増加に係る公共施設整備等基金の減少、歳計剰余金の減少及び財政調整基金取崩額の増加のため、積立金等残高は減少の見通し。
実質債務(A+B-C)	○			地方債現在高が増加する見通しであること及び積立金等残高が減少する見通しであることから、実質債務は増加する見通し。
行政経常収入(D)			○	国調人口見直しに伴う普通交付税の減少、課税人口減少に伴う個人住民税の減少及び固定資産の経年減価に伴う固定資産税の減少のため、行政経常収入は減少の見通し。
行政経常支出(E)		○		DX関係に係るシステム関係経費の増加及び行財政改革を通じた通常経費の減少を見込んでおり、全体としては横ばいの見通し。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常収入が減少する見通しであること及び行政経常支出が横ばいの見通しであることから、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和3年度との比較における増加又は減少見通し。

◎その他留意点等

項目	内容															
<p>移住定住施策の推進について</p>	<p>貴町の人口は昭和50年代後半から平成のはじめにかけて、公営住宅の整備などによる人口増加が見られたものの、平成12年以降減少に転じ、近年においては人口の減少幅が拡大しているなど厳しい状況にある。人口に関する主な指標を類似団体と比べると以下のとおりとなっている。</p> <table border="1" data-bbox="464 405 1305 517"> <thead> <tr> <th></th> <th>人口増加率</th> <th>高齢化率</th> <th>高齢化率の増減</th> <th>年少人口割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長柄町</td> <td>▲8.4%(48位)</td> <td>44.1%(54位)</td> <td>6.6%(74位)</td> <td>7.3%(66位)</td> </tr> <tr> <td>類団平均</td> <td>▲6.9%</td> <td>40.3%</td> <td>3.9%</td> <td>10.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年国勢調査による。高齢化率の増減については、平成27年国勢調査からの増減率である。</p> <p>上記のように、類似団体と比較しても貴町の人口及び高齢化の現状は厳しいことが窺える。ヒアリングによると、貴町は移住定住を推進するため、空き家バンク・空き地バンクの運営や新築住宅に対する補助金の給付などを行っている(令和5年10月17日現在の登録物件数は、建物7件、土地17件)。</p> <p>空き家バンクについて、令和3年度は1,236件の相談があるなど首都圏からのアクセスの良さを背景とした、潜在的なニーズが存在する。一方で、町内に利用可能な物件が限られているなどの課題も見られる。貴町においては、空き家を提供する町民に対して補助金制度を設けたり、自治会等と協力して広報活動を行ったりすることで、空き家バンク登録物件の掘り起こしを行っている。</p> <p>空き家バンク・空き地バンクをはじめとした移住定住支援業務については、NPO法人ふるさとネットに委託する形をとっている。これに加えふるさとネットでは、町内の荒廃杉林を活用して建設されたログハウスを、移住希望者がお試し居住を行う場所として管理するなど、貴町の移住定住推進に貢献している。</p> <p>また、貴町では「子育てしやすい町」を目指して、令和5年度から子育て支援金事業の拡充(従来は出生時のみであった一時金の支給を、小学校・中学校の入学時にもそれぞれ支給)を行っている。この他にも、高校生までの医療費無償化事業や、認定こども園及び小学校・中学校の給食費無償化事業など、子育てに係る様々な金銭的負担に対して支援を行っている。</p> <p>今後も移住定住施策を推進することで、貴町の人口減少が緩和されることを期待する。</p>		人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少人口割合	長柄町	▲8.4%(48位)	44.1%(54位)	6.6%(74位)	7.3%(66位)	類団平均	▲6.9%	40.3%	3.9%	10.0%
	人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少人口割合												
長柄町	▲8.4%(48位)	44.1%(54位)	6.6%(74位)	7.3%(66位)												
類団平均	▲6.9%	40.3%	3.9%	10.0%												
<p>地方創生について</p>	<p>貴町においては、「長柄町版大学連携型生涯活躍のまち構想」が地方創生の総合施策として位置付けられており、産学官連携をはじめとした多様な主体と協働する動きが盛んに見られる。例えば、町の知名度向上を目指し、移住ガイドブックの制作や特産飲料「ながらとガラナ いろはにほへと」の製造、町内企業や千葉大学と連携して取り組んでいる。また、千葉大学の教員がタウンアドバイザー(非常勤特別職・月3日程度)として勤務しており、地方創生に関する助言や千葉大学の学生と貴町の住民がともに学ぶ公開講座を行うなど、精力的な活動を行っている。</p> <p>さらに、貴町は県内他団体に先立ってグリーンツーリズムによる観光振興に取り組んでおり、貴町が持つ豊かな自然を観光資源として活用している。田植えや稲刈り、いちご狩りなどの農業体験はもちろん、味噌づくりや太巻き花寿司づくりといった加工体験を行うことができる。茂原長柄スマートインターチェンジの供用開始によって向上した首都圏からのアクセスの良さを活かし、観光を発端とした交流人口・関係人口の増加が期待される。</p>															
<p>負担金及び繰出金について</p>	<p>貴町が負担金を拠出している長生郡市広域市町村圏組合では、令和5年度に可燃ごみ最終処分場の整備及び消防庁舎の建替、令和7年度に病院の建替といった大規模事業が始まる見込みであることから、貴町の負担金も増加すると考えられる(貴町としては令和4年度から令和11年度まで負担金の額は増加傾向になると推計している。)</p> <p>また、貴町の下水道事業については、農業集落排水(町内1地区のみ採用)に係る污水处理施設の改修に3億円程度の費用が生じるなど、財政的な負担を見込んでいる。農業集落排水に係る污水处理施設は貴町の人口が増加することを前提に整備されたものであるが、現在は人口減少が進み、下水道事業の費用対効果は十分なものではないと考えられる。一方で、町民の生活に必要な不可欠な下水道整備の有無を、費用対効果のみで判断するべきとは言いがたい。今後は貴町の多くの地域で採用されている浄化槽で代替するなど、様々な側面から下水道事業の未来をデザインし、持続可能な町づくりを実現することが期待される。</p>															
<p>公共施設の有効活用について</p>	<p>平成26年度を診断年度とした前回の財務状況把握ヒアリングにおいて、「水上小学校跡地に企業の誘致を検討中である」との記録があり、平成31年3月にはプラスチック容器の製造などを行う企業が進出した。新型コロナウイルスの感染拡大や原材料費の高騰などの影響で計画が2度延期し、未だ稼働には至っていないものの、貴町としては定期的に当該企業と協議を重ねており、工場建設の実現に向けて支援を行うとしている。令和2年度からは固定資産税(土地)の課税が開始されており、企業誘致による財源確保の取組の成果が見られる。</p>															